

日銀がマイナス金利の導入を決定、「量」・「質」・「金利」の3次元による金融緩和へ

【図1】日銀がマイナス金利を導入、金融市場は円安・株高に反応

日本銀行「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入(2016年1月29日)

今後は、「量」・「質」・「金利」の3つの次元で金融緩和を進めていく

①マイナス金利の導入

金融機関が保有する日銀当座預金に▲0.1%のマイナス金利を適用。

日銀当座預金を3段階の階層構造に分割、各々の階層に応じプラス金利、ゼロ金利、マイナス金利を適用。

②金融市場調節方針はマネタリーベースが年間約80兆円ペースで増加するよう調節

③資産買入方針は年間に長期国債が約80兆円、ETFが約3兆円、J-REITが約900億円増加するように買入実施。CP等は約2.2兆円、社債等は約3.2兆円の残高を維持。

出所) 日本銀行



注) 直近値は2016年1月29日。

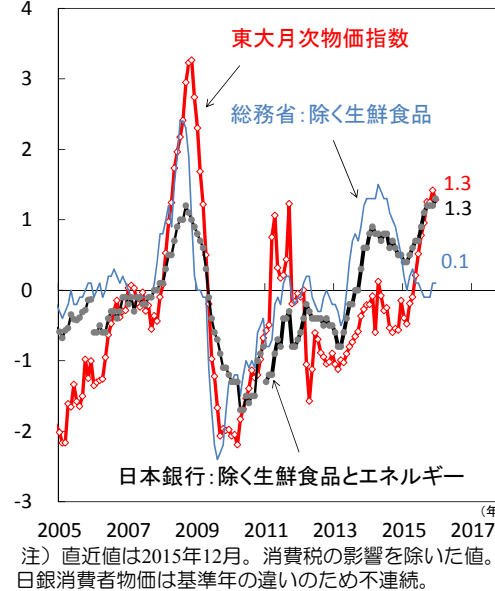
出所) Bloomberg

日本銀行は29日の金融政策決定会合で0.1%のマイナス金利による追加緩和に踏み切りました(5対4の賛成多数)。原油価格の下落に加え金融市場のリスク回避の動きにより、物価目標である2%の達成が遅れるリスクが高まったことから、追加緩和が必要と判断した模様です。具体的には、金融機関が保有する日銀の当座預金に0.1%のマイナス金利を適用します。ただし、当座預金を3段階の階層構造に分割し、それぞれにプラス金利、ゼロ金利、マイナス金利を適用します。2月16日からの準備預金積み期間から始め、貸出支援基金はゼロ金利で実施する予定です。なお、従来の量的・質的金融緩和には変更がありませんでした(図1左)。

29日の追加緩和を予想していた市場参加者は少数であり、黒田日銀総裁が21日の参院決算委員会で、マイナス金利については現時点で具体的に考えていないと表明していただけない、大きなサプライズになりました。日銀の決定をうけて、10年国債利回りは過去最低水準を更新し0.09%まで低下、日経平均は一時17,638円まで上昇、ドル円レートは121円42銭まで円安が進みました(図1右)。

【図2】消費者物価の上昇率2%達成の目標は2017年度前半頃に後ずれ

日本 消費者物価(前年比)



注) 直近値は2015年12月。消費税の影響を除いた値。日銀消費者物価は基準年の違いのため不連続。

日本 日銀政策委員の経済・物価見通し

実質GDP(前年度比、%)			
	2015年10月時点	2016年1月時点	変化
2015年度	+1.2	+1.1	▲ 0.1
2016年度	+1.4	+1.5	+0.1
2017年度	+0.3	+0.3	不変

消費者物価(前年度比、%)			
	2015年10月時点	2016年1月時点	変化
2015年度	+0.1	+0.1	不変
2016年度	+1.4	+0.8	▲ 0.6
2017年度	+1.8	+1.8	不変

注) 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合の値。数値は日銀政策委員見通しの中央値。「経済・物価情勢の展望(2016年1月)」による。

出所) 総務省、日本銀行、東大日次物価指数プロジェクト

同時に公表された経済・物価情勢の展望(展望レポート)で、政策委員による2016年度消費者物価見通しが大幅に下方修正されました(図2)。また、2016年度後半頃としていた2%物価目標の達成時期は2017年度前半頃に延期されました。達成時期延期はこの1年で3回にのぼりますが、今回は新たな緩和策により企業や家計の期待インフレ上昇を促し、デフレ脱却を確実にする狙いと考えられます。

今後の金融市場は、日銀の新たな金融緩和策をうけ株高・金利低下・円安が進むと考えられます。マイナス金利について必要な場合は更に引き下げると明言されているため、国内景気回復の足取りが重く世界経済の不透明感が高まるなか、追加緩和期待は今後も高まるとみられます。国債利回りは残存8年までマイナスになっておりフラット化が進むと考えられます。また日本がマイナス金利になることで円買いのインセンティブが大きく低下し、円安に振れる可能性は高いといえます。株式市場では資金調達コストの低下期待で不動産株が上昇するなど投資資金が流入しており、日本株式市場は持ち直し基調を辿る見通しです。(向吉)

留意事項

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、**投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

・購入時（換金時）手数料 ... **上限3.24%（税込）**

※一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限37,800円（税込）**）を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額 ... ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用（信託報酬） ... **上限年3.348%（税込）**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

各資産のリスク

◎株式の投資に係る価格変動リスク

株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎公社債の投資に係る価格変動リスク

公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

◎為替変動リスク

海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元金を割り込むことがあります。

新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

◎カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まる場合があります。

当資料に関してご留意頂きたい事項

■当資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通しのない分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。

■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

■投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。

当資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会